

未来の港湾物流の 維持・発展のために

～港湾労働者不足対策アクションプラン～

(ダイジェスト版)

【問い合わせ先】
国土交通省 港湾局 港湾経済課
TEL : 03-5253-8629

表紙の写真
(上) 内閣府沖縄総合事務局・沖縄府役サービス提供 (下) 中国地方整備局提供
裏表紙の写真
(上) 四国地方整備局提供 (中) 九州地方整備局提供 (下) 関東地方整備局提供



令和4年7月
国土交通省港湾局

港湾労働者不足対策アクションプラン

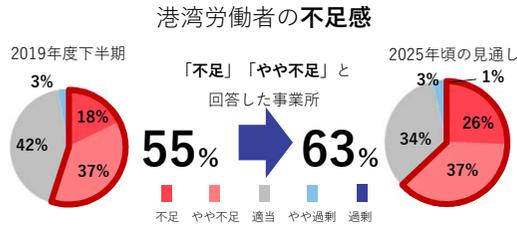
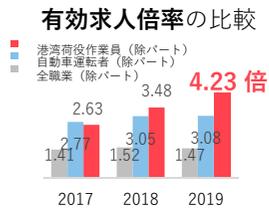
私たちの生活や産業を支えている物資の輸出入の99.6%が港湾を經由しており、安定的な港湾物流の確保は非常に重要となっています。近年その港では、港湾物流の担い手の不足が急速に顕在化してきています。

国土交通省では、その実態を把握するため、全国の港湾運送事業者を対象に「港湾労働者不足に関する実態調査」を実施し、その結果を踏まえ、今後講ずべき施策を盛り込んだ「港湾労働者不足対策アクションプラン」を策定しました。

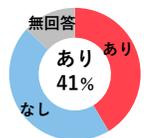
港湾荷役の実態

港湾労働者不足に関する実態

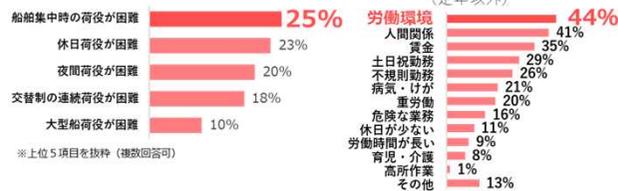
※特段注記のないものは「2020年度港湾労働者不足に関する実態調査」より



港湾労働者の不足による港湾運送への影響
(2020年度調査時点)



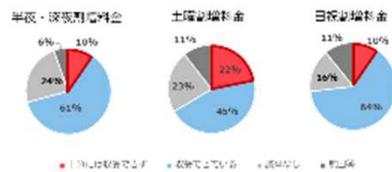
港湾運送への具体的な影響 港湾労働者の主な退職理由



港湾運送事業の経営実態

※港湾運送事業における経営状況の実態に関するアンケート結果より
※本調査結果については有効回答の速報値であり、今後、精査の結果数字が変動することがあります。

荷役料(運賃)の收受状況



「十分な荷役料(運賃)・料金の收受」のために効果のあるもの



アクションプラン

1 港(みなと)のしごとを知ってもらう

- 日本港運協会が動画・PR素材を作成し、国土交通省が後援名義や協力名義等を発出し、官民連携して周知。
- 港で働く方々と国の職員との懇談会を開催し、情報発信。



港湾職業能力開発短期大学校神戸校提供

2 働きやすく、働きがいのある職場の確保



近畿地方整備局・商船港運局提供

- 女性、高齢者等にも働きやすい労働環境の整備に係る取組事例集を作成し、周知。
- 遠隔操作RTGの導入支援等、AIを活用したコンテナターミナルの生産性向上・労働環境整備を実施。

3 事業者間の協業の促進

- 他の港湾の事業者との協業を容易にするため、協業を目的に新たに港湾運送事業の許可を受ける場合の基準を弾力化。
- 事業協同組合の活用や荷役機械の共同化による協業の促進。



東北地方整備局提供

4 適正な取引環境の実現



関東地方整備局提供

- 港湾運送料金と取引条件・商慣行のアンケート調査を実施。
- 調査結果を踏まえ、令和4年度中に通達の改正等の必要な措置を講じるとともに、船社・荷主に対する周知と協力要請を実施。